

専門委員会新設について

日本社会が世界に先駆けて直面する急激な少子高齢化に伴う人口減少社会の到来によって、グローバルで熾烈な競争環境下にある日本企業は労働生産性を一層高め持続可能な社会の創造に寄与することが求められている。政府の「日本一億総活躍プラン」の骨子の一つでもある働き方改革による生産性向上を実現することは、様々な業種において、労働力確保に留まらず企業価値向上の観点からも喫緊の課題であると言える。このため、働き方改革による企業の持続的成長に関心のある企業の皆様にご参加頂きたい。

記

1. 名 称 : 「働き方改革 -生産性向上とワーク・ライフバランス-」 専門委員会

2. 活動目的 :

働き方改革は長時間労働の是正に留まらず、仕事の進め方を見直し生産性を向上させるとともに、従業員の健康増進や心身の活力向上と合わせて企業価値の向上を目指すものであるが、日本の雇用慣行にまで踏み込んだ大規模な構造改革を伴う難しい課題である。このため働き方改革に関連する最新の動向や事例を調査研究し、企業価値の向上やイノベーション創出について討議や検討を行う。特に、以下の事項を中心に実施する。

- (1) 日本型雇用慣行を取り巻く課題と雇用制度改革
- (2) 働き方改革による労働生産性改革
- (3) 働き方改革による新たな企業価値の創造

なお、討議・検討内容や成果のうち提言すべき事項については、政策委員会と連携しJATES提言として取りまとめていく。

3. 活動期間 : 2017年4月～2018年9月

4. 委員会の構成

委員長 : 舩橋 哲也(エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ 代表取締役副社長)

幹事 : 石井 悦生(日本電気株式会社 人事部 シニアエキスパート)

藤嶋 久 (エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ 経営企画部事業戦略部門長)

太田 健一郎((一社)科学技術と経済の会 常務理事)

メンバー : 技術経営会議会員を中心に、当該分野に関心を持ち積極的な参加を頂ける会員企業等

5. 活動計画案

- (1) 具体的な範囲や進め方は別途計画を作成(現時点の計画案は別紙参照)
- (2) 報告書取りまとめと(必要な場合)政策提言

6. メンバー

- (1) 技術経営会議会員で当該分野に関心を持ち積極的な参加を頂ける会員企業等
- (2) 特に働き方改革を推進している企業および関係部門の所属員

7. 参加費用

技経会会員企業 : 無料

但し、会員外でも特に委員長が参加を認めた企業は参加できる

以上